

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月11日

**【四半期会計期間】** 第46期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

**【会社名】** 大成ラミック株式会社

**【英訳名】** Taisei Lamick Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 木村 義成

**【本店の所在の場所】** 埼玉県南埼玉郡白岡町下大崎873番1

**【電話番号】** (0480)97 - 0224(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部副本部長兼財務部長 長谷部 正

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県南埼玉郡白岡町下大崎873番1

**【電話番号】** (0480)97 - 0224(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部副本部長兼財務部長 長谷部 正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第45期 第1四半期 累計(会計)期間	第46期 第1四半期 累計(会計)期間	第45期
会計期間		自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高	(千円)	4,426,486	4,642,773	17,047,174
経常利益	(千円)	571,132	577,214	1,794,518
四半期(当期)純利益	(千円)	336,184	335,098	922,724
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,408,600	2,408,600	2,408,600
発行済株式総数	(千株)	6,300	6,300	6,300
純資産額	(千円)	10,388,252	10,866,354	10,762,734
総資産額	(千円)	14,939,275	15,613,848	15,383,396
1株当たり純資産額	(円)	1,673.20	1,750.24	1,733.53
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	54.14	53.97	148.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	70.00
自己資本比率	(%)	69.5	69.6	70.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	389,661	44,035	1,856,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	150,520	257,086	862,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	162,678	192,516	418,104
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,023,909	2,117,724	2,523,290
従業員数	(名)	361	382	360

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	382(91)
---------	---------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は、当第1四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は、液体・粘体包装フィルム及び高速自動充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、部門・区分別に記載しております。

#### (1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区 分		生産高(千円)	前年同四半期比(%)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	3,494,370	+2.0
	ラミネート汎用品	679,826	+4.4
	その他	72,816	+6.5
	計	4,247,014	+2.4
包装機械	包装機械	160,292	+24.0
	その他	168,859	+10.9
	計	329,151	+16.9
合 計		4,576,165	+3.4

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。  
2. 包装フィルムの液体・粘体自動充填用フィルムには、粉末自動充填用フィルムが含まれております。  
3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。  
4. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器及び部品等が含まれております。

#### (2) 製品仕入実績

当第1四半期会計期間における製品仕入実績は、次のとおりであります。

区 分	製品仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
汎用フィルム	120,450	13.8
合 計	120,450	13.8

- (注) 上記の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

区 分		受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	3,616,876	+4.9	2,270,198	+8.5
	ラミネート汎用品	772,183	+11.0	218,844	+12.7
	その他	233,103	0.8	105,241	+15.5
	計	4,622,162	+5.6	2,594,284	+9.1
包装機械	包装機械	258,467	+132.6	303,481	+277.1
	その他	245,953	+79.0	133,378	+164.3
	計	504,421	+103.0	436,860	+233.6
合 計		5,126,584	+10.8	3,031,144	+20.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 包装フィルムの液体・粘体自動充填用フィルムには、粉末自動充填用フィルムが含まれております。  
3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。  
4. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器及び部品等が含まれております。

#### (4) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区 分		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	3,490,414	+ 5.3
	ラミネート汎用品	672,594	+ 12.3
	その他	221,924	4.9
	計	4,384,933	+ 5.7
包装機械	包装機械	119,010	9.5
	その他	138,829	6.0
	計	257,840	7.6
合 計		4,642,773	+ 4.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 包装フィルムの液体・粘体自動充填用フィルムには、粉末自動充填用フィルムが含まれております。  
3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。  
4. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器及び部品等が含まれております。  
5. 輸出については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。  
6. 主要顧客については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加、企業収益の改善、設備投資意欲の持ち直し等、景気は緩やかな回復基調にあるものの、欧州を中心とした金融不安の再燃、円高やデフレの影響等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当軟包装資材業界におきましては、原油高の影響により原材料が再び上昇に転じ、コスト高要因が続くなか、業界各社における利益確保は予断を許さない状況であります。

このような状況下、当社のビジネスモデルである包装フィルムと充填機械を提供する体制のもと、海外展開を含め液体充填システムを食品業界から洗剤・化粧品業界まで積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は46億42百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は5億73百万円（同1.2%増）、経常利益は5億77百万円（同1.1%増）、四半期純利益は3億35百万円（同0.3%減）となりました。

##### [包装フィルム部門]

包装フィルム部門につきましては、好天の影響により春夏季節商品の順調な受注獲得に加え、化粧品・健康食品関連商品も堅調に推移したほか、北米を中心とした輸出の拡大等を推進いたしました。また、生産数量の増加に伴い生産体制の見直しやコスト削減等を図り利益の確保に努めました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は43億84百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

##### [包装機械部門]

包装機械部門につきましては、アンプルカットに対応した充填機の引き合いも多く、既存顧客への保守メンテナンス強化による更新ニーズの掘り起こしや、海外を含めた新規顧客の開拓に注力いたしました。

その結果、包装機械部門の売上高は2億57百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ2億30百万円（前事業年度末比1.5%）増加し、156億13百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ2億80百万円（同2.7%）増加し、107億21百万円となりました。主たる増加要因としては、営業活動の拡大等により受取手形及び売掛金が6億60百万円、商品及び製品が55百万円増加し、法人税等の確定納付等により現金及び預金が4億5百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ50百万円（同1.0%）減少し、48億92百万円となりました。主たる減少要因としては、建物・機械及び装置の減価償却費が建物・機械及び装置の取得額を上回り前事業年度末と比べ72百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ1億26百万円（同2.7%）増加し、47億47百万円となりました。主たる増加要因としては、営業活動の拡大等により買掛金が5億56百万円増加し、確定納付による未払法人税等が2億80百万円、賞与の支払に伴い賞与引当金が1億24百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、108億66百万円（前事業年度末の純資産合計は107億62百万円）となりました。主たる増加要因としては、業績が拡大したこと等に伴い、利益剰余金が1億5百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の70.0%から0.4ポイント下降し69.6%となり、1株当たり純資産は1,750円24銭となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が44百万円ありましたが、投資活動による支出が2億57百万円、財務活動による支出が1億92百万円あったことにより、前年同期に比べ93百万円の増加になり、当第1四半期会計期間末には21億17百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

当第1四半期会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における営業活動の結果得られた資金は44百万円（前年同期比88.7%減）となりました。

これは主に、売上債権の増加額6億60百万円、法人税等の支払額4億12百万円、賞与引当金の減少額1億24百万円があったものの、税引前四半期純利益が5億76百万円、仕入債務の増加額5億56百万円、減価償却費1億46百万円、その他流動負債の増加額1億24百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億57百万円（同70.8%増）となりました。

これは主に、白岡工場環境対応設備及び本社新工場生産設備等の有形固定資産の取得による支出2億48百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億92百万円（同18.3%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額1億86百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間の研究開発費の総額は36,458千円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

原材料の仕入価格の変動について

当社で製造する包装フィルムの主原料は石油化学製品であり、原材料の仕入値は国際的な原油価格と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヵ月後の原材料価格動向に影響を及ぼす傾向があります。

つきましては、当社のフィルム製品の売上高は、売上高の大部分を占めており、国際石油価格の著しい変動により、国際石油化学製品市場に大幅な変化が発生することになった場合には、仕入価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

容器包装リサイクル法等の環境保護法について

当社の事業は容器包装リサイクル法等の環境保護に関する法令の規制を受けております。平成12年4月から完全実施された容器包装リサイクル法（「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」）では、当社の生産品である軟包装資材（ラミネート製品）も対象となるため、消費者並びに地方自治体での分別回収、製造事業者、利用事業者の責任により再商品化することが義務づけられております。

また、プラスチック製品の作業屑等の産業廃棄物としての処理問題やフィルムの製造工程で発生する二酸化炭素等の地球温暖化の原因となる温室効果ガスの発生問題等、今後、環境保護に係る規制が強化された場合、新たな費用が発生することにより、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

製造物責任について

当社はメーカーとして、品質マネジメントシステム（ISO9001）や環境マネジメントシステム（ISO14001）等の認証を取得し、品質管理体制の整備強化に取り組むとともに、製造物責任賠償保険へ加入しておりますが、重大な製造物責任賠償が発生した場合、多額の支払や費用発生等により、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

経営戦略の現状と見通しについては、当社が主力とする食品業界においては、少子高齢化の到来とともに、内食・中食・外食と食機会の多様化が進み、低価格や利便性にこだわる消費志向や大型小売店を中心とした流通の再編に加え、食品の輸入比率並びに安全性の問題が一層顕著となっております。

このような状況のなか、液体包装に関する真のニーズ等を分析し、各ユーザーからの要求に対処すべく、以下の戦略を行います。



#### [包装フィルム部門]

少ロット・短納期を一層推進し、ユーザーの在庫極少化への貢献を目指します。

本社工場生産設備のフル稼働を確保するとともに、物流体制の整備・強化を推進し、徹底したコストダウンに努めます。

主力とする食品業界に加え、化粧品、健康食品業界へ事業領域を拡大し、液体自動充填のシェアアップを目指します。

液体充填における品質や生産性等の向上を図るため、高機能を持った次世代包装フィルムの研究開発に取り組みます。

連続生産を可能とする「ストラップジョイント」や、ユニバーサルデザインを考慮し、より快適に開封することができる「アンブルカット」等、技術力のある新製品を積極的に展開いたします。

#### [包装機械部門]

高速自動充填機「DANGANシリーズ」を、主力とする食品業界に加え、化粧品、健康食品業界に対して積極的に拡販いたします。

ビジネスモデルである包装フィルムとのシナジーを更に向上させるため、インテリジェントな次世代充填機の開発を積極的に行います。

フィルム内部印字機構の「レーザー発色システム」や、食品生産ライン映像記録システムの「食レコ」等、トレーサビリティニーズに対応した最新技術の提供をいたします。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社が主力とする食品業界では、食品の安全性に関する問題、食品の輸入偏重、活発化する業界再編等、予断を許さない状況が続いております。

包装フィルム部門につきましては、多様化する顧客のニーズに迅速かつ的確に対応することが重要であり、販売シェアの拡大、新規顧客の開拓、営業の深耕に努めるとともに、コスメタリーやトイレタリー等の非食品分野の更なる拡販を積極的に推し進めてまいります。また、生産技術の革新や設備の改善、生産品質の安定強化を図り、原材料価格の動向や環境問題への対応等、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の向上に努めてまいります。

包装機械部門につきましては、包装フィルムと充填機械を同時に供給する事業展開をより強固にし、開発から製造、販売、保守メンテナンスまでの全ての業務を自社で行い、お客様に対してより一層充実した技術・品質・サービスの向上を図るとともに、機械メーカーとして顧客のニーズに応じた積極的な営業を目指してまいります。

また、「ストラップジョイント」や「アンブルカット」等の新しい技術製品の拡販に加え、次世代の包装フィルムや充填機械等の事業基盤強化に向けた研究開発を行ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、下記(2)を除き主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について、完成したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資金額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
本社工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	フィルム製造機設備 (グラビア・ラミネート・ス リッター・製袋・検品)	10,690	平成22年6月	
	包装機械部門	高速自動充填機械製造機設備	958	平成22年5月	
本社工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)		事務用機器等	951	平成22年5月	
白岡工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	工場設備	23,692	平成22年6月	
製版工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	製版製造機設備	6,520	平成22年6月	
新潟事業所 (新潟県見附市)	包装機械部門	高速自動充填機械製造機設備	250	平成22年5月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の改修について、完成したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資金額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
白岡工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	工場設備	800	平成22年6月	
製版工場 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	包装フィルム 部門	工場設備	190	平成22年4月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,300,000	6,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準 となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	6,300,000	6,300,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	-	6,300,000	-	2,408,600	-	2,896,075

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,207,800	62,078	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	6,300,000		
総株主の議決権		62,078	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が69株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成ラミック株式会社	埼玉県南埼玉郡白岡町 下大崎873番1	91,400		91,400	1.5
計		91,400		91,400	1.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	2,310	2,264	2,145
最低(円)	2,250	2,008	2,050

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	0.5%
利益基準	3.8%
利益剰余金基準	0.5%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,617,875	4,023,442
受取手形及び売掛金	5,159,173	4,498,505
有価証券	6,239	6,239
商品及び製品	1,192,689	1,137,412
仕掛品	393,608	376,022
原材料及び貯蔵品	134,115	124,480
その他	224,518	283,942
貸倒引当金	6,708	8,997
流動資産合計	10,721,513	10,441,048
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,841,006	1,845,185
機械及び装置（純額）	1,100,472	1,168,707
土地	1,072,072	1,072,072
その他（純額）	390,290	376,099
有形固定資産合計	4,403,842	4,462,065
無形固定資産	137,423	135,066
投資その他の資産		
その他	381,210	380,890
貸倒引当金	30,141	35,675
投資その他の資産合計	351,069	345,215
固定資産合計	4,892,335	4,942,348
資産合計	15,613,848	15,383,396
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,291,641	2,735,628
未払法人税等	183,382	463,660
賞与引当金	137,950	262,300
役員賞与引当金	5,337	21,350
株主優待引当金	14,868	59,157
その他	797,023	796,673
流動負債合計	4,430,203	4,338,768
固定負債		
退職給付引当金	192,303	178,501
役員退職慰労引当金	29,916	28,891
その他	95,071	74,500
固定負債合計	317,291	281,893
負債合計	4,747,494	4,620,662
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,408,600	2,408,600
資本剰余金	2,896,075	2,896,075
利益剰余金	5,783,866	5,678,483
自己株式	209,118	209,012
株主資本合計	10,879,423	10,774,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,069	11,412
評価・換算差額等合計	13,069	11,412

純資産合計	10,866,354	10,762,734
負債純資産合計	15,613,848	15,383,396

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,426,486	4,642,773
売上原価	3,261,886	3,450,389
売上総利益	1,164,599	1,192,384
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	130,268	133,762
役員報酬	23,009	27,407
役員賞与引当金繰入額	4,149	5,337
給料及び手当	145,913	151,772
賞与引当金繰入額	47,041	44,941
退職給付費用	14,297	14,820
役員退職慰労引当金繰入額	975	1,025
福利厚生費	29,369	27,313
旅費及び交通費	22,866	23,137
賃借料	44,054	48,843
消耗品費	15,184	13,074
減価償却費	29,803	20,988
株主優待引当金繰入額	-	14,868
その他	91,392	92,010
販売費及び一般管理費合計	598,327	619,303
営業利益	566,272	573,081
営業外収益		
受取利息	1,795	1,354
受取配当金	1,510	1,186
仕入割引	15	-
受取補償金	2,403	2,161
雑収入	1,168	2,146
営業外収益合計	6,893	6,848
営業外費用		
支払利息	49	250
売上割引	570	593
支払補償費	1,100	443
為替差損	-	1,370
雑損失	312	57
営業外費用合計	2,032	2,715
経常利益	571,132	577,214
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,750	2,935
役員退職慰労引当金戻入額	4,075	-
特別利益合計	5,825	2,935
特別損失		
固定資産除却損	2,451	3,309
特別損失合計	2,451	3,309
税引前四半期純利益	574,506	576,840
法人税、住民税及び事業税	77,963	175,434
法人税等調整額	160,358	66,306
法人税等合計	238,322	241,741
四半期純利益	336,184	335,098



## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	574,506	576,840
減価償却費	144,444	146,051
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,024	7,823
賞与引当金の増減額（は減少）	112,700	124,350
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,400	16,012
株主優待引当金の増減額（は減少）	-	44,288
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,415	13,802
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	249,650	1,025
受取利息及び受取配当金	3,305	2,540
支払利息	49	250
有形固定資産除却損	991	2,261
無形固定資産除却損	401	-
売上債権の増減額（は増加）	362,384	660,668
たな卸資産の増減額（は増加）	58,237	82,498
仕入債務の増減額（は減少）	305,572	556,012
未払消費税等の増減額（は減少）	30,753	11,980
その他の流動資産の増減額（は増加）	20,454	17,852
その他の流動負債の増減額（は減少）	393,376	124,435
その他の固定負債の増減額（は減少）	8,992	58
その他	1,506	5,546
小計	648,853	482,232
利息及び配当金の受取額	3,591	2,932
利息の支払額	49	250
法人税等の支払額	262,734	412,388
過年度法人税等の支払額	-	28,489
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>389,661</b>	<b>44,035</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,303,000	2,200,000
定期預金の払戻による収入	1,300,000	2,200,000
貸付金の回収による収入	464	430
有形固定資産の取得による支出	148,235	248,485
無形固定資産の取得による支出	-	5,785
投資有価証券の取得による支出	1,433	1,474
出資金の分配による収入	2,999	-
その他	1,315	1,772
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>150,520</b>	<b>257,086</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	704	5,528
配当金の支払額	161,974	186,882
自己株式の取得による支出	-	105
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>162,678</b>	<b>192,516</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	76,462	405,566
現金及び現金同等物の期首残高	1,947,447	2,523,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,023,909	2,117,724

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期損益計算書関係)	前第1四半期累計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期累計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「為替差損」は306千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	6,427,887千円	有形固定資産の減価償却累計額	6,306,872千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の当第1四半期累計期間末残高と当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の当第1四半期累計期間末残高と当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)
現金及び預金 3,334,409 千円	現金及び預金 3,617,875 千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 1,310,500 "	預入期間が3ヶ月超の定期預金 1,500,151 "
現金及び現金同等物 2,023,909 千円	現金及び現金同等物 2,117,724 千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	6,300,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	91,518

3 新株予約権等の四半期会計期間末残高  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	229,715	37.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社の事業は、液体・粘体包装フィルム及び高速自動充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション等の付与または交付を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は企業結合等を行っていないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1,750円24銭	1,733円53銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,866,354	10,762,734
普通株式に係る純資産額(千円)	10,866,354	10,762,734
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	6,300,000	6,300,000
普通株式の自己株式数(株)	91,518	91,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	6,208,482	6,208,531

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

## 第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 54.14円	1株当たり四半期純利益金額 53.97円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	336,184	335,098
普通株式に係る四半期純利益(千円)	336,184	335,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	6,208,581	6,208,507

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

大成ラミック株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大成ラミック株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

大成ラミック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第46期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大成ラミック株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。